

大分工業高等専門学校	開講年度	平成30年度(2018年度)	授業科目	政治・経済
科目基礎情報				
科目番号	30C103	科目区分	一般 / 必修	
授業形態	授業	単位の種別と単位数	履修単位: 1	
開設学科	都市・環境工学科	対象学年	1	
開設期	後期	週時間数	2	
教科書/教材	間宮陽介ほか著、『政治・経済』、東京書籍。			
担当教員	久保山 力也			

到達目標

- (1) 日本国憲法と民主政治について学び、社会に対する眼を養う。
 (2) 國際政治について学び、地球的視点で物事を考える力を身に付ける。

ルーブリック

	理想的な到達レベルの目安	標準的な到達レベルの目安	未到達レベルの目安
評価項目1	日本国憲法や民主政治について十分に理解している。	日本国憲法や民主政治についてある程度理解している。	日本国憲法や民主政治について理解していない。
評価項目2	国際政治について十分に理解している。	国際政治についてある程度理解している。	国際政治について理解していない。

学科の到達目標項目との関係

学習・教育到達度目標(A1)

教育方法等

概要	日本国憲法、民主政治、国際政治、等について学び、地球的視点から多面的に物事を考える力を身に付けることができるよう授業を展開する。 (科目情報) 後期 1コマ 授業時間 23.25時間 関連科目 現代社会、法学概説、経済学概説
授業の進め方・方法	日本国憲法の制定と基本原理、基本的人権の保障、平和主義、国会と立法、内閣と行政、裁判所と司法、地方自治、戦後政治と政党、選挙と政治意識、国際関係と国際法、国際社会の組織化と変容、国際政治の動向、国際政治の課題、地球市民社会における日本の役割、等について学習する。 (再試験について) 再試験は、総合評価が60点に満たない者に対して実施する。
注意点	(履修上の注意) しっかり復習すること。 (自学上の注意) 授業内容をそのつど復習すること。

評価

授業計画

	週	授業内容	週ごとの到達目標
後期	3rdQ	1週 日本国憲法の制定と基本原理	日本国憲法の基本原理について理解できる。
		2週 基本的人権の保障	基本的人権の保障について理解できる。
		3週 平和主義	自衛隊、日米安全保障条約、国連への協力について理解できる。
		4週 国会と立法	国会と立法について理解できる。
		5週 内閣と行政	内閣と行政について理解できる。
		6週 裁判所と司法	裁判所と司法について理解できる。
		7週 地方自治	地方自治について理解できる。
		8週 後期中間試験	
	4thQ	9週 後期中間試験の解答と解説 戦後政治と政党、選挙と政治意識	政党政治について理解できる。
		10週 国際関係と国際法	主権国家と国際法について理解できる。
		11週 国際社会の組織化と変容	国際連合について理解できる。
		12週 国際政治の動向	冷戦の終結と新秩序の模索について理解できる。
		13週 国際政治の課題	核抑止、核軍縮について理解できる。
		14週 地球市民社会における日本の役割	地球市民社会における日本の役割について理解できる。
		15週 後期期末試験	
		16週 後期期末試験の解答と解説	

モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標

分類	分野	学習内容	学習内容の到達目標	到達レベル	授業週
基礎的能力	人文・社会科学	社会	公民的分野	人間の生涯における青年期の意義と自己形成の課題を理解し、これまでの哲学者や先人の考え方を手掛かりにして、自己の生き方および他者と共に生きていくことの重要性について考察できる。	3
			自分が主体的に参画していく社会について、基本的人権や民主主義などの基本原理を理解し、基礎的な政治・法・経済のしくみを説明できる。	3	
		現代社会の考察	現代社会の特質や課題に関する適切な主題を設定させ、資料を活用して探究し、その成果を論述したり討論したりするなどの活動を通して、世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について人文・社会科学の観点から展望できる。	3	
分野横断的能力	態度・志向性(人間力)	態度・志向性	法令やルールを遵守した行動をとれる。 他者のおかげでいる状況に配慮した行動がとれる。 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果を認識し、技術者が社会に負っている責任を擧げることができる。	3 3 3	

評価割合							
	試験	発表	相互評価	態度	ポートフォリオ	その他	合計
総合評価割合	100	0	0	0	0	0	100
基礎的能力	100	0	0	0	0	0	100
専門的能力	0	0	0	0	0	0	0
分野横断的能力	0	0	0	0	0	0	0